

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期
(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

【会社名】 シーキューブ株式会社

【英訳名】 C-CUBE Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 涉

【本店の所在の場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平手 一 幸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平手 一 幸

【縦覧に供する場所】 シーキューブ株式会社 岐阜支店
(岐阜県加茂郡坂祝町黒岩字東野1440番地1)

シーキューブ株式会社 三重支店
(三重県三重郡川越町大字豊田668番地1)

シーキューブ株式会社 静岡支店
(静岡県田方郡函南町間宮725番地の1)

シーキューブ株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目12番19号
五反田NNビル11F)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	34,354	33,964	49,997
経常利益	(百万円)	1,189	1,322	2,470
四半期(当期)純利益	(百万円)	395	617	1,047
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	276	575	1,000
純資産額	(百万円)	25,146	26,097	25,869
総資産額	(百万円)	37,229	37,327	40,210
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	14.69	22.92	38.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.4	68.7	63.2

回次		第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.85	3.07

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第58期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要による緩やかな景気の持ち直しの動きがみられた一方で、欧州の債務危機を背景とした金融不安や歴史的な円高など景気の先行きは依然として不透明なまま推移いたしました。

当社グループの主要な事業分野であります情報通信事業分野においては、光アクセス網の拡充が進むとともに、移動通信分野におけるスマートフォン、タブレット型情報端末の急速な普及に伴い、情報通信を活用したサービスがさらに広がりを見せております。このスマートフォンなどの高機能端末の利用者の増加に連れ、通信量が急激に増加し、モバイル通信の高速化、大容量化の需要が高まっていることから、高速無線（LTE）基地局や基幹通信網の整備が積極的に進められております。

このような事業環境の中、当社グループはシーキューブグループ中期経営計画「Create2012」のもと、各通信事業者からのコスト面を中心に、品質、納期などの厳しいニーズを的確に捉えるため、技術者の育成、原価の削減に向けた諸施策を実施してまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、受注高364億44百万円（前年同四半期比98.8%）、売上高339億64百万円（前年同四半期比98.9%）、経常利益につきましては、13億22百万円（前年同四半期比111.1%）、四半期純利益は6億17百万円（前年同四半期比156.0%）と減収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

通信建設事業

受注高は291億46百万円（前年同四半期比99.0%）、売上高は266億66百万円（前年同四半期比99.1%）となり、セグメント利益（営業利益）は12億34百万円（前年同四半期比109.2%）となりました。

情報サービス事業

売上高は72億97百万円（前年同四半期比98.1%）となり、セグメント損失（営業損失）47百万円（前年同四半期 セグメント損失（営業損失）1億22百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は373億27百万円（前連結会計年度末402億10百万円）となりました。その減少の主な要因は、売上債権の減少によるものであります。負債は112億30百万円（前連結会計年度末143億41百万円）となりました。その減少の主な要因は、仕入債務の減少であります。純資産は260億97百万円（前連結会計年度末258億69百万円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間におきまして、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、66百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、各通信事業者間の競争が激しく、また情報通信事業の設備投資は年度により大きく変動し、その設備投資動向により、経営成績に大きな影響を受けますが、営業の強化、技術者の増強、技術力の複合化並びに低コスト施工体制の強化により経営成績の安定化を図ってまいり所存です。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、今後の情報通信事業分野におきましては、各通信事業者によるNGNやLTEなどの次世代通信規格を中心とした設備投資がなされるものと予想される一方で、顧客獲得に熾烈な争いを続ける各通信事業者からのコスト面を中心としたニーズは厳しくなるものと認識しております。

市場環境の変化を柔軟に捉え、各通信事業者からの厳しいニーズに応えるべく、シーキューブグループ中期経営計画「Create2012」のもと、適時適切な諸施策を推し進めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,041,300
計	55,041,300

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,644,699	27,644,699	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	27,644,699	27,644,699		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	27,644	-	4,104	-	3,795

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 711,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,908,800	269,088	-
単元未満株式	普通株式 23,999	-	-
発行済株式総数	27,644,699	-	-
総株主の議決権	-	269,088	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シーキューブ株式会社	名古屋市中区 門前町1番51号	711,900	-	711,900	2.57
計	-	711,900	-	711,900	2.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,814	6,211
受取手形・完成工事未収入金等	15,551	10,421 ²
未成工事支出金	1,482	1,892
商品	78	483
仕掛品	25	96
材料貯蔵品	326	330
繰延税金資産	294	208
その他	626	743
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	23,192	20,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,945	3,744
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,219	1,160
土地	7,997	7,876
建設仮勘定	4	231
その他（純額）	35	46
有形固定資産合計	13,203	13,060
無形固定資産	145	280
投資その他の資産		
投資有価証券	1,833	1,697
繰延税金資産	1,158	1,217
その他	702	716
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	3,668	3,605
固定資産合計	17,017	16,946
資産合計	40,210	37,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,221	3,250 ²
短期借入金	800	400
1年内返済予定の長期借入金	4	855
リース債務	48	56
未払法人税等	832	98
未成工事受入金	70	225
賞与引当金	478	397
役員賞与引当金	70	73
その他	1,759	1,633
流動負債合計	9,286	6,990
固定負債		
長期借入金	2,359	1,302
リース債務	90	96
再評価に係る繰延税金負債	504	439
退職給付引当金	1,803	2,115
役員退職慰労引当金	159	154
長期未払金	95	85
その他	41	44
固定負債合計	5,054	4,239
負債合計	14,341	11,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金	3,801	3,801
利益剰余金	19,368	19,660
自己株式	135	135
株主資本合計	27,139	27,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	148
土地再評価差額金	1,687	1,622
その他の包括利益累計額合計	1,742	1,770
少数株主持分	472	436
純資産合計	25,869	26,097
負債純資産合計	40,210	37,327

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	26,917	26,666
商品売上高	7,437	7,297
売上高合計	34,354	33,964
売上原価		
完成工事原価	24,410	24,069
商品売上原価	5,977	5,705
売上原価合計	30,388	29,775
売上総利益		
完成工事総利益	2,506	2,596
商品売上総利益	1,459	1,592
売上総利益合計	3,966	4,189
販売費及び一般管理費	2,959	3,034
営業利益	1,006	1,154
営業外収益		
受取利息及び配当金	52	49
受取保険金	17	34
株式割当益	29	-
その他	113	113
営業外収益合計	213	197
営業外費用		
支払利息	15	12
その他	14	17
営業外費用合計	29	29
経常利益	1,189	1,322
特別利益		
前期損益修正益	11	-
固定資産売却益	15	23
その他	8	0
特別利益合計	34	24
特別損失		
前期損益修正損	23	-
固定資産除売却損	93	91
投資有価証券評価損	90	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	-
減損損失	63	-
その他	15	0
特別損失合計	320	106
税金等調整前四半期純利益	903	1,239
法人税、住民税及び事業税	684	584
法人税等調整額	158	53
法人税等合計	525	637
少数株主損益調整前四半期純利益	377	602
少数株主損失()	17	14
四半期純利益	395	617

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	377	602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	92
土地再評価差額金	-	64
その他の包括利益合計	101	27
四半期包括利益	276	575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293	589
少数株主に係る四半期包括利益	16	13

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(追加情報)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高		
差引額	2,000 百万円	1,000 百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		13 百万円
支払手形		3 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	786 百万円	801 百万円
のれんの償却額	1 百万円	
負ののれんの償却額		5 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	188	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	188	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,917	7,437	34,354		34,354
セグメント間の 内部売上高又は振替高	187	381	569	569	
計	27,104	7,819	34,924	569	34,354
セグメント利益又は損失()	1,131	122	1,008	2	1,006

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「通信建設事業」セグメントにおいて、旧春日井営業所、旧名古屋東営業所の資産は、遊休状態となり、かつ、将来の使用が見込まれないために減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、63百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,666	7,297	33,964		33,964
セグメント間の 内部売上高又は振替高	156	402	558	558	
計	26,822	7,700	34,522	558	33,964
セグメント利益又は損失()	1,234	47	1,187	33	1,154

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.69	22.92
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	395	617
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	395	617
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,941	26,932

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第59期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月14日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 134百万円
 1株当たりの金額 5円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

シーキューブ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千 佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーキューブ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。